



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 新コスモス電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6824 URL <https://www.new-cosmos.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 良典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 山田 芳穂 TEL 06-6308-3112
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	20,215	11.0	3,370	75.5	3,394	40.1	2,033	67.3
2024年3月期中間期	18,206	1.0	1,920	△33.9	2,422	△32.6	1,215	△37.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,142百万円 (35.7%) 2024年3月期中間期 2,315百万円 (△17.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	164.60	—
2024年3月期中間期	98.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	67,117	50,111	69.5
2024年3月期	66,837	47,650	66.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 46,659百万円 2024年3月期 44,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,661	8.1	4,100	0.3	4,150	△13.7	2,380	△19.6	192.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	12,561,000株	2024年3月期	12,561,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	200,017株	2024年3月期	208,227株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	12,356,279株	2024年3月期中間期	12,348,887株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 研究開発活動	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進む中で、緩やかな回復傾向が継続しているものの、物価の上昇、金融資本市場の変動、中国経済の先行き懸念、さらには紛争地域をめぐる情勢など、依然として見通しが不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループは一酸化炭素検知機能付き火災警報器「プラシオ」、アウトドア用途向け一酸化炭素アラーム「コアラン」や通信機能を搭載したアルコール検知器など、家庭用ガス警報器関連、工業用定置式ガス検知警報器関連、および業務用携帯型ガス検知器関連の各分野において独自のガスセンサ技術を活かした機器の開発・販売を進めております。また、世界中のガス事故ゼロを目指し、より一層、安全・安心で快適な環境づくりに貢献するため、高性能・高品質・高付加価値製品の開発に取り組むとともに、当社グループのネットワークを活かしたグローバルな営業活動を展開し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は20,215百万円(前年同中間期比11.0%増)となりました。利益につきましては、経常利益は3,394百万円(前年同中間期比40.1%増)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は2,033百万円(前年同中間期比67.3%増)となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器関連

国内市場向け都市ガス用警報器および海外市場向け警報器用ガスセンサの販売が好調に推移しました。

その結果、家庭用ガス警報器関連の売上高は10,337百万円(前年同中間期比11.8%増)となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器関連

国内市場の自動車業界向けガス検知警報器および海外市場のエレクトロニクス業界向けガス検知警報器の販売が好調に推移しました。また、メンテナンスサービスも好調に推移しました。

その結果、工業用定置式ガス検知警報器関連の売上高は5,640百万円(前年同中間期比7.7%増)となりました。

③業務用携帯型ガス検知器関連

都市ガス業界向けを中心としたガス検知器の販売が堅調に推移しました。また、メンテナンスサービスも堅調に推移しました。

その結果、業務用携帯型ガス検知器関連の売上高は3,088百万円(前年同中間期比5.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ279百万円増加して67,117百万円(前期末比0.4%増)となりました。

これは主に、建設仮勘定の減少1,584百万円、受取手形及び売掛金の減少1,169百万円、未収入金(流動資産その他)の減少532百万円、現金及び預金の減少310百万円があったものの、建物及び構築物の増加3,027百万円、投資有価証券の増加417百万円、棚卸資産の増加388百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,181百万円減少して17,006百万円(前期末比11.4%減)となりました。

これは主に、未払金(流動負債その他)の増加567百万円、未払法人税等の増加413百万円があったものの、電子記録債務の減少1,528百万円、支払手形及び買掛金の減少1,357百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、2,461百万円増加して50,111百万円(前期末比5.2%増)となりました。

これは主に、利益剰余金の増加1,440百万円、為替換算調整勘定の増加590百万円、その他有価証券評価差額金の増加288百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.5%(前期末比3.1ポイント増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動において減少し、前連結会計年度末に比べ779百万円減少して19,218百万円(前期末比3.9%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,624百万円(前年同中間期比62.4%増)となりました。

これは主に、仕入債務の減少2,986百万円及び法人税等の支払額406百万円があったものの、税金等調整前中間純利益3,402百万円及び売上債権の減少1,598百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、1,511百万円(前年同中間期比6.7%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,113百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、1,192百万円(前年同中間期は106百万円の資金流入)となりました。

これは主に、配当金の支払額594百万円及び長期借入金の返済による支出474百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,322百万円(前年同中間期比0.5%減、売上高比6.5%)となりました。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況等に重要な変更はありません。

当中間連結会計期間の主な研究成果は、次のとおりであります。

家庭用ガス警報器関連

- ・DC24V対応で、飲食店の厨房や学校・病院・企業などの食堂への設置に最適な業務用の都市ガス警報器を開発しました。

工業用定置式ガス検知警報器関連

- ・エアコン用の冷媒(R290、R32)漏洩検知用モジュールを開発しました。
- ・校正済のセンサユニットを交換することで設置現場でのガス校正が不要な「コスモス式」の半導体工場向けガス検知部をリニューアルしました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,798,032	20,487,423
受取手形及び売掛金	7,309,129	6,139,417
電子記録債権	2,737,690	2,438,408
商品及び製品	2,916,882	3,061,103
仕掛品	3,548,758	3,847,234
原材料及び貯蔵品	6,646,223	6,592,350
その他	1,239,505	865,912
貸倒引当金	△76,795	△59,845
流動資産合計	45,119,426	43,372,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,375,014	5,402,881
機械装置及び運搬具(純額)	1,357,243	1,415,176
土地	3,143,957	3,143,957
建設仮勘定	2,346,746	762,285
その他(純額)	585,377	518,626
有形固定資産合計	9,808,339	11,242,926
無形固定資産		
のれん	976,943	909,567
ソフトウェア	205,377	222,612
ソフトウェア仮勘定	73,020	120,135
その他	117,034	107,202
無形固定資産合計	1,372,375	1,359,518
投資その他の資産		
投資有価証券	7,382,984	7,800,068
繰延税金資産	433,179	451,858
退職給付に係る資産	915,790	909,104
その他	1,809,144	1,983,090
貸倒引当金	△3,344	△1,050
投資その他の資産合計	10,537,755	11,143,071
固定資産合計	21,718,470	23,745,516
資産合計	66,837,897	67,117,521

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,753,271	1,395,319
電子記録債務	3,610,610	2,081,644
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	939,996	909,996
未払法人税等	534,592	947,795
賞与引当金	855,690	865,953
製品保証引当金	154,044	160,284
その他	2,909,098	3,469,177
流動負債合計	11,807,303	9,880,171
固定負債		
長期借入金	4,840,838	4,395,840
繰延税金負債	1,071,649	1,259,283
役員退職慰労引当金	102,548	111,192
退職給付に係る負債	1,229,545	1,225,727
その他	135,708	133,805
固定負債合計	7,380,290	7,125,849
負債合計	19,187,594	17,006,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	948,944	954,710
利益剰余金	38,466,449	39,907,330
自己株式	△322,131	△309,488
株主資本合計	40,553,262	42,012,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,728,811	3,017,298
為替換算調整勘定	860,210	1,450,950
退職給付に係る調整累計額	228,353	179,177
その他の包括利益累計額合計	3,817,374	4,647,426
非支配株主持分	3,279,665	3,451,521
純資産合計	47,650,302	50,111,500
負債純資産合計	66,837,897	67,117,521

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	18,206,375	20,215,454
売上原価	9,670,650	9,938,762
売上総利益	8,535,725	10,276,691
販売費及び一般管理費	6,614,784	6,906,040
営業利益	1,920,940	3,370,651
営業外収益		
受取利息	4,395	21,401
受取配当金	46,245	60,453
持分法による投資利益	54,210	59,620
為替差益	341,995	—
その他	57,611	84,022
営業外収益合計	504,458	225,497
営業外費用		
支払利息	1,801	19,243
為替差損	—	178,734
その他	941	3,479
営業外費用合計	2,743	201,458
経常利益	2,422,655	3,394,690
特別利益		
固定資産売却益	369	—
受取損害賠償金	21,002	—
受取補償金	—	48,078
特別利益合計	21,372	48,078
特別損失		
固定資産除却損	1,753	1,095
棚卸資産減失損失	—	39,134
特別損失合計	1,753	40,229
税金等調整前中間純利益	2,442,275	3,402,540
法人税等	1,016,684	1,084,359
中間純利益	1,425,590	2,318,181
非支配株主に帰属する中間純利益	209,874	284,367
親会社株主に帰属する中間純利益	1,215,716	2,033,813

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,425,590	2,318,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	579,677	288,494
為替換算調整勘定	295,215	491,069
退職給付に係る調整額	△23,092	△49,175
持分法適用会社に対する持分相当額	38,206	93,573
その他の包括利益合計	890,007	823,962
中間包括利益	2,315,597	3,142,143
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,077,735	2,863,865
非支配株主に係る中間包括利益	237,862	278,277

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,442,275	3,402,540
減価償却費	488,858	549,633
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,383	1,095
受取損害賠償金	△21,002	—
受取補償金	—	△48,078
棚卸資産減失損失	—	39,134
のれん償却額	67,375	67,375
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,095	△19,050
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,757	△2,453
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△14,952	6,240
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25,921	△68,613
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24,464	8,643
受取利息及び受取配当金	△50,641	△81,855
支払利息	1,801	19,243
持分法による投資損益(△は益)	△54,210	△59,620
売上債権の増減額(△は増加)	438,090	1,598,257
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,506,173	△318,595
仕入債務の増減額(△は減少)	296,790	△2,986,948
その他	△396,712	△237,168
小計	1,659,833	1,869,780
利息及び配当金の受取額	70,255	133,090
利息の支払額	△1,357	△19,142
損害賠償金の受取額	21,002	—
補償金の受取額	—	48,078
法人税等の支払額	△749,201	△406,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,000,532	1,624,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,363,102	△1,113,837
有形固定資産の売却による収入	686	—
無形固定資産の取得による支出	△56,257	△82,196
投資有価証券の取得による支出	△5,973	△6,311
投資有価証券の売却による収入	—	5,112
その他	△194,963	△314,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,619,610	△1,511,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△185,000	△474,998
自己株式の取得による支出	—	△199
配当金の支払額	△578,936	△594,042
非支配株主への配当金の支払額	△120,028	△106,421
その他	△9,386	△16,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,647	△1,192,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	345,267	299,577
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△167,162	△779,433
現金及び現金同等物の期首残高	15,138,329	19,997,750
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,971,167	19,218,316

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	580,260	47	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

当中間連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	592,933	48	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金		
現金及び預金勘定	15,725,612千円	20,487,423千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△754,445千円	△1,269,106千円
現金及び現金同等物	14,971,167千円	19,218,316千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントでありますので、記載を省略いたしております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。